

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



きなまさもり
喜納 昌盛 議員

町長の「施政方針」について

問 4つの基本理念の具体的な考えは何か。

町長 一つ目の行財政運営の健全化のためには、財源確保を国、県、民間企業等へ積極的にトップセールスを行っていく。二つ目の子ども達の未来

のためには、幼稚園の認定こども園化、タブレット等の導入、保育士確保による待機児童の早期解消を早期に行う。三つ目の明るいまちづくりのためには、大型MICE施設の早期建設促進及び後背地の土地利用見直し、モノレールのマリンタウン地域への延伸推進、工業・商業地域拡大による企業誘致及び雇用創出、さわふじマルシェを核とした地域活性化、いいあんべー事業、シルバー人材センターのさらなる活用、内閣御殿の早期整備促進、プロスポーツキャンプの積極的な誘致、地域自治会活動の推進を図っていく。四つ目の平和の実現のためには、平和を希求する取組を続け、基地のない平和な島を実現し、二度と戦争を起さ

すまいけないことを次世代に伝えていく。
問 施政方針は町の広報にも載る。文章では全く見えない。今言ったことをしっかり書いて町民に訴えるべき。町づくりに対して町長の思いは。
町長 これからいろいろな機会を通して述べていく。
企画財政課長 まちづくり指針は今月策定しホームページで町民に公表する。

問 プロジェクトチームを止め、西原まちづくり推進室とか室長を置いて4年間頑張っていく姿勢は。
町長 議員からのいろいろな良い提案、本来なら室でも設けるという思いは私も一緒。しかし今現実はそのような状況にないと見ている。

その他の質問
○新型コロナウイルス接種対応プロジェクトチーム、チャレンジプロジェクトチームについて
○那覇広域都市計画区域分協議会、「市街化調整区域における土地利用計画研究会」、「地域振興支援事業」について

辺野古への埋め立て土砂問題と核兵器禁止条約への町長の見解

問 沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る南部地区の土を辺野古新基地建設のための埋め立て工事を使うことに対する町長の見解を伺う。
町長 新基地建設に賛成か反対か



いけいひろこ
伊計 裕子 議員

以前に、戦没者への冒瀆であり、人道的観点からも大きな問題である。南部一帯は県民にとって特別な場所である。県としても県民感情に配慮した適切な対応をすべきである。

町長 この条約に日本はまだ参加していない。唯一の被爆国であることから、日本政府に対しては、参加に向けた前向きな議論を期待したい。

「わが国」では、『メリットとデメリット』について慎重な議論を重ね、今後の方向性を定める必要がある』となっている。(1)メリットとデメリットについて慎重な議論を重ねたのか。(2)既存の幼稚園及び保育施設との協議は行われたのか。
町長 (1)及び(2)併せて答える。認定こども園の創設におけるメリットとデメリットについては、今後プロジェクトチームで調査研究していく中で、整理をしながら、その状況を踏まえ検討していく。

ども園になったからといって、いきなり3歳から預かるということではなく、現行の状況を認定こども園化していく。将来的には、財政と調整しながら3歳からということを目標としている。

その他の質問
○ミニユニバースの導入について
○コロナ禍における町民への支援について
○少人数学級について

問 今年1月22日、「核兵器禁止条約」が発効した。「西原町非核反戦平和都市宣言」を採択している西原町の町長としての見解を伺う。

問 「施政方針」、「まちづくり指針（案）」で、認定こども園の創設が掲げられている。令和2年3月策定の

問 幼稚園はそのまま、いずれは3歳から、それと別に認定こども園はつくっていくという構想なのか。
副町長 そうではない。現行の幼稚園は4歳、5歳を預かっている。認定こ

問 各種税目や保険料、給食費、保育料等の支払いにアプリ決済を導入してはどうか。南風原町が次年度から取り組み、与那原町も上下水道料金で利用している。
総務部長 納付方法の多様化に対応するため、電子決済の導入を実施、検討する自治体が増えている。他市町村の動向や費用対効果を検証し、導入の是非を検討する。



ながはまひろみ
長浜 ひろみ 議員

公的奨学金返還支援

問 日本学生支援機構の返還が必要なた貸与型奨学金利用が全国で129万人余、今の大学、専門学校に通っている学生の2.7人に1人。平均貸与額は無利子奨学金で241万円、有利子で343万円、1人当たり年間平均20万円返済している計算にな

る。返還人数は全国で428万人となり、民間企業などによる自社の人材確保策として独自の奨学金返還支援の取り組みが始まり、自治体の奨学金肩代わり返済も令和3年から10分の10特別交付税で措置される。中間所得層の負担軽減、定住促進として全国で32府県、423市町村で実施、西原町でも取り組むべきでは。
町長 総務省による奨学金を活用した地方定住促進であると思われる、学生が返還する奨学金の一部、または全部を市町村が負担する対象となる学生の支援としては、移住、定住が条件となっている。今後情報収集を行い制度運用の精査、財政状況を勘案し検討していく。

問 認定こども園創設計画を聞く。
町長 認定こども園の創設は、子どもたちの未来のために今後、プロジェクトチームが設置された後、取り組みをしていきたい。

認定こども園

問 地域福祉計画策定委員の構成について。
福祉部長 地域福祉計画策定委員は15人以内で組織し、学識経験者、保健医療福祉関係者、公募による町民、行政機関の職員、他町長が必要と認める者を委嘱、または任命する予定である。

その他の質問

○新型コロナウイルスワクチン接種
○重層的支援整備事業への移行準備事業
○保育行政

地域福祉計画

税の納付にアプリ決済導入

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。